令和７年度練馬区普通会計決算概要

令　和　８　年　９　月

企　画　部　財　政　課

目　　次

１ 概要 …… 1

２ 歳入の状況 …… 3

３ 歳出の状況（性質別） …… 5

４ 歳出の状況（目的別） …… 7

５ 財政指標 …… 9

６ 今後の財政負担 …… 11

1 概　　要

練馬区の令和7年度普通会計決算は、歳入総額 3,605 億 55 百万円、歳出総額 3,526 億 40 百万円で、令和6年度と比較して、歳入が 7.8%、歳出が 8.1%と、ともに増となった。

決算収支は、形式収支において 79 億 15 百万円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支は 77 億 27 百万円の黒字で、前年度より 29.0%の増となった。

また、単年度収支は 17 億 36 百万円の黒字、実質単年度収支については 10 億 10 百万円の赤字となった。

注: 普通会計とは、決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や年度間比較が可能となるよう、総務省の定める基準により、一般会計から重複額等を控除したものである。

第1表	令和7年度の決算収支

（単位：千円、％）

	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
歳入総額（A）	360,554,707	334,532,640	26,022,067	7.8
歳出総額（B）	352,639,705	326,309,961	26,329,744	8.1
形式収支　（A）−（B）＝（C）	7,915,002	8,222,679	△ 307,677	△ 3.7
翌年度に繰り越すべき財源（D）	188,129	2,231,846	△ 2,043,717	△ 91.6
実質収支　（C）−（D）＝（E）	7,726,873	5,990,833	1,736,040	29.0
単年度収支（F）	1,736,040	△ 1,067,088	2,803,128	
積立金（G）	253,569	70,349	183,220	260.4
繰上償還金（H）	0	0	0	―
積立金取崩し額（I）	3,000,000	500,000	2,500,000	500.0
実質単年度収支　（F+G+H−I）	△ 1,010,391	△ 1,496,739	486,348	

（注）単 年 度 収 支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
　　実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋繰上償還額
　　－財政調整基金取崩し額

（決算収支の推移）

（単位：千円、％）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額　A	315,337,828	318,828,220	320,634,548	334,532,640	360,554,707
伸び率	△ 10.9	1.1	0.6	4.3	7.8
歳出総額　B	304,670,606	309,119,117	312,286,631	326,309,961	352,639,705
伸び率	△ 11.7	1.5	1.0	4.5	8.1
形式収支　A－B＝C	10,667,222	9,709,103	8,347,917	8,222,679	7,915,002
翌年度に繰り越すべき財源　D	439,228	199,297	1,289,996	2,231,846	188,129
実質収支　C－D＝E	10,227,994	9,509,806	7,057,921	5,990,833	7,726,873

２ 歳入の状況

歳入の主な内容はつぎのとおりである。

(1)　一般財源は、前年度比 151 億1百万円、7.3%の増となった。

①　歳入の 22.0%を占める特別区税は、76 億 24 百万円、10.6%の増となった。

②　利子割交付金は、3 億 23 百万円、83.1%の増となった。

③　株式等譲渡所得割交付金は、2 億 95 百万円、10.1%の増となった。

④　地方消費税交付金は、14 億 29 百万円、8.0%の増となった。

⑤　自動車税環境性能割交付金は、87 百万円、21.9%の減となった。

⑥　地方特例交付金は、34 億 54 百万円、86.5%の減となった。

⑦　歳入の 32.0%を占める特別区財政調整交付金は、88 億 21 百万円、8.3%の増となった。

・ 普通交付金は、66 億 82 百万円、6.4%の増となった。これは基準財政収入額が 58 億 15 百万円、6.8%の増となり、基準財政需要額が 124 億 97 百万円、6.6%の増となったことによる。

・ 特別交付金は、21 億 40 百万円、77.0%の増となった。

(2)　特定財源は、前年度比 109 億 21 百万円、8.6%の増となった。

①　分担金及び負担金は、私立保育所入所者負担金(5 億 73 百万円減)等の減により、5 億 56 百万円、43.7%の減となった。

②　使用料は、保育所使用料(2 億 94 百万円減)等の減により、1 億 68 百万円、4.2%の減となった。また手数料は、廃棄物処理手数料(19 百万円減)等の減により、27 百万円、3.0%の減となった。

③　国庫支出金は、児童手当給付費(38 億 9 百万円増)および物価高対応子育て応援手当支給事業費(21 億円皆増)等の増により、93 億 46 百万円、15.4%の増となった。

④　都支出金は、保育所等利用世帯負担軽減事業費(33 億 2 百万円皆増)等の増がある一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(41 億 31 百万円減)、交通施設整備計画推進費(2 億 54 百万円減)および地域子ども・子育て支援事業費(1 億 57 百万円減)等の減により、7 億 27 百万円、1.7%の減となった。

⑤　繰入金は、財政調整基金繰入金(25 億円増)および医療環境整備基金繰入金(20 億円皆増)等の増により、48 億 53 百万円、921.5%の増となった。

⑥　繰越金は、繰越明許費(9 億 42 百万円増)の増がある一方、純繰越金(15 億 38 百万円減)の減により、5 億 96 百万円、12.4%の減となった。

⑦　諸収入は、デジタル基盤改革支援事業費(9 億 81 百万円増)等の増がある一方、土地開発公社貸付金返還金(20 億 37 百万円減)および掘さく道路復旧費(1 億 14 百万円減)等の減により、12 億 47 百万円、17.5%の減となった。

⑧　特別区債は、練馬東小学校校舎等改築(16 億 48 百万円皆増)等の増がある一方、田柄中学校校舎等改築(9 億 37 百万円皆減)、石神井松の風文化公園拡張工事(5 億 65 百万円皆減)等の減により、1 億 8 百万円、3.3%の減となった。

以上の各歳入増減の結果、歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度より 0.3 ポイント減少して 61.6%、特定財源の割合は、前年度より 0.3 ポイント増加して 38.4%となった。

第2表	歳 入 内 訳

（単位：千円、％）

	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳入総額	360,554,707	100.0	334,532,640	100.0	26,022,067	7.8
一般財源	222,258,984	61.6	207,157,620	61.9	15,101,364	7.3
特別区税	79,348,716	22.0	71,724,425	21.4	7,624,291	10.6
うち特別区民税	75,139,103	20.8	67,521,514	20.2	7,617,589	11.3
地方譲与税	1,099,821	0.3	1,085,383	0.3	14,438	1.3
利子割交付金	710,711	0.2	388,120	0.1	322,591	83.1
配当割交付金	2,139,188	0.6	1,999,309	0.6	139,879	7.0
株式等譲渡所得割交付金	3,212,595	0.9	2,917,901	0.9	294,694	10.1
地方消費税交付金	19,314,079	5.4	17,884,763	5.3	1,429,316	8.0
自動車取得税交付金	△ 2	0.0	3,685	0.0	△ 3,687	△ 100.1
自動車税環境性能割交付金	311,152	0.1	398,187	0.1	△ 87,035	△ 21.9
地方特例交付金	536,795	0.1	3,990,672	1.2	△ 3,453,877	△ 86.5
特別区財政調整交付金	115,531,603	32.0	106,710,239	31.9	8,821,364	8.3
普通交付金	110,613,639	30.7	103,931,833	31.1	6,681,806	6.4
特別交付金	4,917,964	1.4	2,778,406	0.8	2,139,558	77.0
交通安全対策特別交付金	54,326	0.0	54,936	0.0	△ 610	△ 1.1
特定財源	138,295,723	38.4	127,375,020	38.1	10,920,703	8.6
分担金及び負担金	716,921	0.2	1,272,673	0.4	△ 555,752	△ 43.7
使用料	3,849,903	1.1	4,017,587	1.2	△ 167,684	△ 4.2
手数料	866,052	0.2	892,696	0.3	△ 26,644	△ 3.0
国庫支出金	70,214,851	19.5	60,868,814	18.2	9,346,037	15.4
都支出金	42,696,185	11.8	43,423,260	13.0	△ 727,075	△ 1.7
財産収入	1,082,259	0.3	988,593	0.3	93,666	9.5
寄付金	235,522	0.1	179,770	0.1	55,752	31.0
繰入金	5,380,052	1.5	526,689	0.2	4,853,363	921.5
繰越金	4,222,679	1.2	4,818,917	1.4	△ 596,238	△ 12.4
諸収入	5,884,299	1.6	7,131,021	2.1	△ 1,246,722	△ 17.5
特別区債	3,147,000	0.9	3,255,000	1.0	△ 108,000	△ 3.3

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

※普通会計上の自動車取得税交付金は国の見解に従い、精算分をプラスの場合もマイナスの場合も計上する。

3 歳出の状況(性質別)

歳出を性質別に見た主な内容は、つぎのとおりである。

(1) 義務的経費は、59 億 23 百万円、3.3%の増となり、歳出総額に占める割合は 52.1%となった。

① 人件費は、職員給(7 億 89 百万円増)等の増がある一方、退職金(25 億 24 百万円減)等の減により、2 億 81 百万円、0.6%の減となり、構成比は前年度を 1.2 ポイント下回る 12.8%となった。

② 扶助費は、児童手当(39 億 62 百万円増)、物価高対応子育て応援手当経費(21 億円皆増)および私立保育所運営経費(15 億 37 百万円増)等の増により、62 億 68 百万円、4.9%の増となり、構成比は前年度を 1.1 ポイント下回る 37.9%となった。

③ 公債費は、利子(29 百万円増)および元金(10 百万円増)の増がある一方、減債基金相当分(1 億 3 百万円減)の減により、64 百万円、1.3%の減となり、構成比は前年度を 0.1 ポイント下回る 1.4%となった。

(2) 投資的経費は、石神井松の風文化公園拡張用地(20 億 60 百万円皆減)等の減がある一方、校舎等整備費(101 億 45 百万円増)および光が丘病院跡施設改修工事費負担金(20 億円皆増)等の増により、139 億 91 百万円、51.5%の増となり、歳出総額に占める割合は 11.7%となった。

(3) その他の経費は、64 億 16 百万円、5.3%の増となり、歳出総額に占める割合は 36.2%となった。

① 物件費は、キャッシュレス決済ポイント還元事業(4 億 16 百万円減)等の減がある一方、教育ネットワーク基盤整備費(10 億 54 百万円増)およびシステム標準化関連経費(9 億 50 百万円増)等の増により、57 億 58 百万円、10.0%の増となった。

② 補助費等は、国庫支出金概算交付金精算金(4 億 8 百万円減)等の減がある一方、都支出金概算交付金精算金(4 億 47 百万円増)および施設等運営支援臨時給付金(4 億 33 百万円増)等の増により、22 億 19 百万円、9.3%の増となった。

③ 積立金は、大江戸線延伸推進基金積立金(15 億 44 百万円増)等の増がある一方、施設整備基金積立金(34 億 7 百万円減)等の減により、15 億 38 百万円、17.4%の減となった。

④ 貸付金は、土地開発公社貸付金(13 百万円増)等の増により、10 百万円、0.3%の増となった。

⑤ 繰出金は、後期高齢者医療会計繰出金(20 百万円増)等の増がある一方、国民健康保険事業会計繰出金(1 億 4 百万円減)等の減により、4 億 73 百万円、1.9%の減となった。

第3表	性質別歳出内訳

（単位：千円、％）

	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	352,639,705	100.0	326,309,961	100.0	26,329,744	8.1
義務的経費	183,648,624	52.1	177,725,274	54.5	5,923,350	3.3
人件費	45,272,870	12.8	45,553,397	14.0	△ 280,527	△ 0.6
うち職員給	28,877,391	8.2	28,088,061	8.6	789,330	2.8
扶助費	133,530,020	37.9	127,262,434	39.0	6,267,586	4.9
公債費	4,845,734	1.4	4,909,443	1.5	△ 63,709	△ 1.3
投資的経費	41,182,187	11.7	27,191,492	8.3	13,990,695	51.5
普通建設事業費	41,182,187	11.7	27,191,492	8.3	13,990,695	51.5
うち用地取得費	3,994,163	1.1	5,671,623	1.7	△ 1,677,460	△ 29.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他の経費	127,808,894	36.2	121,393,195	37.2	6,415,699	5.3
物件費	63,418,178	18.0	57,659,875	17.7	5,758,303	10.0
維持補修費	3,557,628	1.0	3,118,627	1.0	439,001	14.1
補助費等	26,188,916	7.4	23,969,705	7.3	2,219,211	9.3
積立金	7,288,887	2.1	8,826,862	2.7	△ 1,537,975	△ 17.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	2,909,371	0.8	2,899,546	0.9	9,825	0.3
繰出金	24,445,914	6.9	24,918,580	7.6	△ 472,666	△ 1.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	－

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

4 歳出の状況(目的別)

目的別歳出は、構成比順に、民生費、教育費、土木費、総務費、衛生費となった。また、この 5 費目の歳出合計は3,404億52百万円となり、構成比全体の96.5%を占めている。目的別歳出の主な内容は、つぎのとおりである。

(1) 民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金経費(40 億 69 百万円減)等の減がある一方、児童手当経費(39 億 6 百万円増)、物価高対応子育て応援手当経費(21 億 27 百万円皆増)および私立保育所運営経費(11 億 82 百万円増)等の増により、120 億 64 百万円、6.4%の増となった。

(2) 教育費は、石神井松の風文化公園拡張用地(20 億 60 百万円皆減)等の減がある一方、校舎等整備費(101 億 45 百万円増)、教育ネットワーク基盤整備費(10 億 56 百万円増)および校務システム運用経費(4 億 23 百万円増)等の増により、114 億 2 百万円、23.8%の増となった。

(3) 土木費は、公園新設費(12 億 10 百万円減)等の減がある一方、大江戸線延伸推進基金積立金(15 億 44 百万円増)、密集住宅市街地整備促進事業推進経費(5 億 7 百万円増)等の増により、17 億 67 百万円、6.8%の増となった。

(4) 総務費は、システム標準化関連経費(10 億 11 百万円増)等の増がある一方、退職金(25 億 24 百万円減)、施設整備基金積立金(34 億 7 百万円減)等の減により、11 億 75 百万円、4.2%の減となった。

(5) 衛生費は、予防接種費(6 億 87 百万円減)等の減がある一方、光が丘病院跡施設改修工事費負担金(20 億円皆増)、清掃一部事務組合分担金(2 億 30 百万円増)および可不燃ごみ収集業務委託料(1 億 40 百万円増)等の増により、21 億 23 百万円、8.9%の増となった。

注:普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分は概ね以下のとおりとなる。

(一般会計)		(普通会計)
議会費	⇒	議会費
総務費	⇒	総務費・消防費
区民費	⇒	総務費・民生費
産業経済費	⇒	労働費・農林水産費・商工費
地域文化費	⇒	総務費・教育費
保健福祉費	⇒	民生費・衛生費
環境費	⇒	衛生費・土木費
都市整備費	⇒	土木費・消防費
土木費	⇒	総務費・土木費
教育費	⇒	教育費
こども家庭費	⇒	民生費
公債費	⇒	公債費
諸支出金	⇒	総務費・土木費・公債費

第4表	目的別歳出内訳

（単位：千円、％）

		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額		352,639,705	100.0	326,309,961	100.0	26,329,744	8.1
	議会費	1,042,061	0.3	1,042,494	0.3	△ 433	△ 0.0
	総務費	26,800,927	7.6	27,975,889	7.9	△ 1,174,962	△ 4.2
	民生費	200,595,198	56.9	188,531,666	53.5	12,063,532	6.4
	衛生費	25,937,370	7.4	23,814,857	6.8	2,122,513	8.9
	労働費	845,782	0.2	805,504	0.2	40,278	5.0
	農林水産費	751,434	0.2	615,442	0.2	135,992	22.1
	商工費	3,273,077	0.9	3,735,096	1.1	△ 462,019	△ 12.4
	土木費	27,837,886	7.9	26,070,461	7.4	1,767,425	6.8
	消防費	1,429,036	0.4	926,405	0.3	502,631	54.3
	教育費	59,280,952	16.8	47,878,957	13.6	11,401,995	23.8
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	―
	公債費	4,845,982	1.4	4,913,190	1.4	△ 67,208	△ 1.4
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	―
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	―

※構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

５ 財 政 指 標

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 3.6%で、前年度から 0.6 ポイントの増となった。

(2) 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は 79.6%で、前年度から 1.7 ポイントの減となった。

これは、分母が財政調整交付金等の増加により 131 億 31 百万円の増となったが、分子が物件費等の増加により 70 億 9 百万円の増となったことによる。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は 2.0%で、前年度から 0.2 ポイントの減となった。

これは、分母である一般財源等が 125 億 53 百万円の増となったが、分子である公債費充当一般財源が 64 百万円の減となったことによる。

注 ： 標準財政規模とは、一般財源（区税、財政調整普通交付金、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、令和 7 年度の練馬区の標準財政規模は、2,158 億 75 百万円である。

第5表	財政指標の推移

（単位:%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支比率	3.7	3.3	5.1	5.9	5.2	3.7	3.0	3.6
経常収支比率	84.3	83.1	85.9	84.8	81.7	80.6	81.3	79.6
うち人件費	22.8	22.4	23.8	22.4	21.3	18.8	19.7	18.0
公債費負担比率	2.9	2.7	2.5	3.7	2.6	2.2	2.2	2.0

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

・形式収支が単なる現金の収入支出の差額を表すのに対し、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な財政収支をいう。
・3～5%程度の範囲が適正とされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減収補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

・経常的な支出は経常的な収入をもって充て、その余剰が大きければそれだけ経済変動や行政需要の変化に柔軟に耐えうることから、この比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられている。
　一般的には、70~80%の範囲が適正水準といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%)$$

・公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかの目安となる。

６ 今後の財政負担

(1) 地方債現在高

令和 6 年度末で、471 億 32 百万円であった地方債現在高は、令和 7 年度末において 13 億 58 百万円、2.9%減の 457 億 75 百万円となった。これは、45 億 5 百万円の元金償還を行った一方、練馬東小学校校舎等改築 16 億 48 百万円、みらい青空学園校舎等改築 11 億 59 百万円、石神井小学校校地買収 3 億 40 百万円、新たに 31 億 47 百万円の起債を行ったことによる。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、令和 7 年度末において 641 億 55 百万円であり、対前年度比 101 億 24 百万円、18.7%の増となった。

(3) 積立基金現在高

令和 6 年度末で、1,206 億 92 百万円であった積立基金現在高は、財政調整基金 42 億 54 百万円、大江戸線延伸推進基金 45 億 52 百万円、施設整備基金 22 億 20 百万円、みどりを育む基金 1 億 80 百万円等を積み立てた一方、財政調整基金 30 億円、医療環境整備基金 20 億円、福祉基金 49 百万円等を取り崩した結果、令和 7 年度末では、5.2%増の 1,269 億 25 百万円となった。

(4) 今後の財政負担

地方債現在高に債務負担行為の翌年度以降支出予定額を加えた額から、積立基金現在高を引いた今後の財政負担額は、△169 億 96 百万円となり、前年度と比較して 13.0%、25 億 33 百万円の増となった。

第6表	今後の財政負担等の状況

（単位：千円、％）

		令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
地方債現在高	A	45,774,679	47,132,190	△ 1,357,511	△ 2.9
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	64,154,587	54,030,416	10,124,171	18.7
A ＋ B		109,929,266	101,162,606	8,766,660	8.7
積立基金現在高	C	126,925,080	120,691,781	6,233,299	5.2
今後の財政負担	A＋B－C	△ 16,995,814	△ 19,529,175	2,533,361	13.0
標準財政規模	D	215,874,892	202,421,240	13,453,652	6.6
（A＋B）／D×100		50.9	50.0	－	－
C／D×100		58.8	59.6	－	－
今後の財政負担の割合 (A+B−C)/D×100		△ 7.9	△ 9.6	－	－

（参考）　（単位：％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
標準財政規模に占める今後の財政負担の割合	△ 1.5	△ 6.2	△ 1.9	△ 3.4	△ 6.0	△ 3.1	△ 9.6	△ 7.9